

日本資本主義分析と「再生産論の具体化」

高 木 彰

はじめに

山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』(1934年。以下『分析』と略記。引用は岩波文庫版, 1977年による)は、「日本資本主義の基礎的分析」を「再生産論の具体化」として果たすことが必要であるとするのであるが、日本資本主義の再生産構造把握＝「全機構」的把握の基礎理論として再生産論を設定したところに『分析』の方法的特徴が存しているのである。『分析』は、日本資本主義の生活の「合理的把握」、従って、その崩壊の解明のための「鍵」が日本資本主義の成立過程に存するものとして規定し、その現実的展開過程を「再生産過程における『型』の編成」と「型の分解」として展開しているのであるが、そのような分析それ自体が再生産論の適用によるものである。『分析』の成果は、日本資本主義の「全機構的把握」を果たそうとしたことにあるのであるが、それは「再生産論の具体化」を方法論的基準としたことによって得られたものである。

しかし、同時に、『分析』は、「再生産論」を具体化した故に、戦前期の日本資本主義の再生産構造を一つの「型」として固定的に把握することになったのであり、産業資本確立後の日本資本主義の発展と拡大を「型」の崩壊の過程としてのみ把握するという欠陥をも含むことになったのである。『分析』において、日本資本主義の現実的展開過程の考察が軽視され、その特殊性が一面的に強調されているという弱点は、『分析』の遺産を継承した

うえて、現段階の日本資本主義の分析を果たそうとする際には克服されておかなければならない問題点なのである。いずれにしる『分析』の成果も欠陥も「再生産論の具体化」の結果としてもたらされたのであるが、この『分析』に存している基本的な欠陥は、第一に、『分析』の理論的基礎とされた山田「再生産論」（『再生産過程表式分析序論』1931年。引用は『著作集』①、岩波書店、1983年による）自体が誤りを含んでいたことによるものであり、第二に、抽象的な『資本論』＝再生産論の日本資本主義の現実的分析への適用に際して、直接的であり、無媒介的であったことによるものである。⁽¹⁾

本稿では、現段階における日本資本主義分析のための方法論的準備として、山田「再生産論」の問題点を剔抉することと、「再生産論の具体化」において重要な意味をもつ現実の膨大な統計資料の利用について、再生産論の直接的適用ではなく、その媒介項として産業構造論を設定することについて問題にしてみる。再生産構造の把握は、再生産論の直接的適用としてではなく、産業構造の分析を通して間接的に行なうことが必要であると思われる。産業構造に関わる問題は、本来具体的数字に基づいて検討されるべきであるが、ここでは、紙幅の制限もあって日本資本主義の再生産構造把握に際して

(1) 「再生産論の具体化」が方法論的に誤りとされる場合、そこでの再生産論とは「資本の総過程」の一部を構成する「資本の流通過程」を対象とするものとして理解されることが多い。しかし、再生産表式を「資本主義経済構成の再生産の総括的表式」として規定するということは、『資本論』体系における諸範疇編成を再生産表式において総括的に把握するということであり、そのようなものとしての再生産論が一國資本主義の「全機構的把握」の基礎理論であるということなのである。これに対して、山崎隆三氏は、「再生産論を過大評価して、それを唯一の方法とするという観点」は、「弱点」（「日本資本主義論の課題と方法」『経済科学通信』NO 26, 1979年, 47頁）をもつのであり、「再生産論だけを分析の道具とするという考えがいかに偏狭であるか」、「再生産論だけでもし日本資本主義の分析ができるならば理論の創造的発展ということは必要ないし、これではマルクス主義は枯渇してくるのではないか」（49頁）とされている。山崎氏においては「再生産論」＝『資本論』としての理解が全く欠落しているのであり、再生産論を「創造的」に発展させるということの重要性について誤解があるものといえよう。再生産論の日本資本主義分析への適用とは、再生産の総括的表式を基礎として、従って、『資本論』に立脚して日本資本主義分析を行なうということなのである。

産業構造を検討することの意義について言及するに留める。

Ⅰ) 山田「再生産論」における問題点——「2部門分割」の規定に関して『分析』における問題点の一つは、日本資本主義の再生産構造が一つの「型」として固定的に把握され、その現実的展開過程が軽視されているというところにある。それは理論的には山田「再生産論」において再生産表式の基礎範疇である「2部門分割」の規定それ自体が問題を含んでいたことによるものである。山田氏は、「2部門分割」と「三価値構成」との関係について、「素材視点、2部門分割、生産力表現」と「価値視点、構成、生産関係表現」(『著作集』①80頁)とされているのである。そこでは二範疇は機械的に分離され、並列的に把握されているのであるが、その上で、「マルクスの再生産分析の基礎的前提が、唯物論の根本的範疇(生産力と生産関係)との内面的連繫の下に立てられていること。従って、(『資本論』)第2巻第3編は、資本の再生産の分析を包含するに他ならぬとはいえ、それが唯物論の根本的範疇との連繫の下になされている為、他の社会における再生産の場合に対する一基準を提供すること」(同前)が明瞭であるとされるのである。

ここでは、二範疇の規定そのものが問題であるといえよう。再生産表式における生産部門の構成は、一方では生産力の発展段階を反映するものではあるが、他方では生産財と消費財の比率は階級の量的関係を間接的にではあられ示すものとしても理解されるのである。それ故、「2部門分割」は、生産力のみならず生産関係をも表現しているのである。又、商品の価値構成($C+V+M$)は、搾取率(M/V)において生産関係を表現するのみならず、資本の有機的構成(C/V)において生産力水準を表現しているのである。それ故、再生産表式は、構成される諸契機の夫々においてではなく、その総体として資本制生産における内在的矛盾の対抗的關係を表現するものとされねばならないのである。再生産表式の「基礎的前提」と唯物論の「根本的範疇」とを直接的な連繫の下において把握することはむしろ誤りである。いずれに

しろ、山田氏においては、再生産表式の基礎範疇が「素材視点と価値視点との均衡的關係」⁽²⁾において把握されたことによって再生産論の「均衡論的」理解をもたらすことにもなったのである。

山田氏の「2部門分割」の規定についての第一の問題点は、それが上にみたように総生産物についての三価値構成の把握と無関係に設定されたことによって「素材の相違」を基準として生産諸部門の分類が行なわれているところにある。「素材視点」による部門分割の故に、『工業統計表』の産業分類について容易に「2部門分割」の視点を適用することができたのであるが、その点については第Ⅲ節で言及することにする。

しかし、社会的総資本における生産諸部門の生産財生産部門と消費財生産部門との二大部門への分割は、「価値構成」の内容との関連において行なうことが必要なのである。社会的総資本の循環的運動過程における機能規定の相違によって、総生産物の生産財と消費財への分類が行なわれねばならないのであり、その意味では総生産物の「再生産視点」において生産諸部門の部門分割が行なわれねばならないといえよう。この「再生産視点」による部門分割は、社会的総生産物の価値を三価値の構成において把握することと密接に関連しているのである。生産物価値を構成するものの中で、生産手段として再生産されねばならない部分と、価値生産物の部分とはその再生産の機能規定において決定的に相違するのであり、それ故、再生産過程において如何なる機能を担わされるかということを基準として、総生産物が「資本としてのみ役立つところの生産物」＝「生産手段」と「所得形態しかとりえないところの生産物」＝「消費財」とに分割されねばならないのである。生産過程の成果としての今年度の総生産物は、次期の生産過程において生産的に消費されるか、個人的に消費されるかするのであるが、そのような生産過程

(2) 岩崎允胤『現代社会科学方法論の批判』未来社、1965年、30頁。尚、岩崎氏は、『分析』における「型」は「ブハーリンの『均衡』の変形されたものである」(31頁)とされている。ブハーリンは、弁証法的運動を「均衡の成立」と「均衡の攪乱」において展開したのである。

における機能規定の相違を基準として総生産物を生産財と消費財とに分類することが必要なのである。それ故、総生産物の「素材視点」においてではなく、「再生産視点」においてこそ再生産表式論における生産諸部門の「2部門分割」の根拠が求められねばならないのである。その意味では生産諸部門を2部門に分割するということは、生産財は決して個人的消費に入りこまず、消費財は生産的に消費されえないという想定が堅持されることによるのみ可能なことであり、その「絶対的妥当性」は現実的であるよりは、理論的なものとして意味をもちうるものといえよう。

山田氏における「2部門分割」の規定についての第二の問題点は、「二部門への総括は、生産力の発達程度を示す基準をなしている」（『著作集』①78頁）とされていることである。そこでは生産諸部門の二大構成の関係が同時に「生産力段階の差」を反映するものとされているのである。然るに、「2部門分割」において「生産力の発達程度」をみるということは、再生産表式の構造上の問題としては、所与の生産力水準のもとでは、それに対応する両部門の構成比率が存在し、生産力水準が一定である限り、部門構成比率も一定であるという想定＝命題を前提しているのである。けだし、生産力が一定であるにもかかわらず部門構成が可変であれば、両者の間の対応関係を言うことはできないのである。⁽³⁾

(3) 所与の生産力水準に二部門の構成が照応するという山田氏の所説は、N. プーハーリンが再生産において「生産部門間の技術的経済的連関性」（『帝国主義と資本蓄積』同人社、1927年、126頁）が必要であるとしたことに淵源をもつのである。それは生産とは生産諸要素の結合であるとして、その各要素の個々の質や量的大きさの組合せが生産物の質や量を規定するものとするれば、所与の生産力の下ではその生産要素の組合せは技術的に規定され、固定的な性格のものであり、屈伸性に乏しいものであるが、この生産諸要素の組合せの固定性を生産部門間の関係に適用したものである。この山田氏の所説をより一般化されたのが富塚良三氏である。富塚氏は、「生産諸部門間には、生産力の所与の発展段階に照応すべき技術的＝経済的な関連性＝比率関係がなければならず、それ故、部門構成は「資本構成や剰余価値率などの諸要因と同様に、所与の生産力水準に照応し生産力水準にして変化がない場合には原則として不変とされなければならない」とされ、「生産力が不変の場合の蓄積過程は両部門の併行的ないしは均等的発

しかし、「再生産の条件」を投入係数を用いて再構成してみれば明らかであるが、部門構成比率が所与の生産力水準のもとで一義的に決定されるのは、蓄積率がゼロの場合であり、単純再生産の場合に限定されているのである。生産諸部門の構成において「生産力段階の差」をみようということは、単純再生産にのみ妥当することであり、拡大再生産においては妥当しないのである。資本蓄積の存在を前提する拡大再生産の場合には、蓄積率、特に第1部門蓄積率が変化することによって生産力水準が一定であるとしても、部門構成比は一定の範囲内において変化するものとされねばならないのである。勿論、生産力水準と部門構成比率は全く無関係であるということではない。部門構成を生産力水準とは全く無関係に任意に変化させることができるとして、貨幣の投入により再生産構造が自由に変化しようとしたのはケインズの「有効需要論」である。しかし、生産の技術的条件は、部門構成と一定の関連を持っているのであり、それは技術的条件が部門構成比の変化に対して一定の範囲を設定するという点においてである。投入係数によって拡大再生産の可能な部門構成比の範囲が規定されることになるのである。それ故、資本蓄積と拡大再生産の問題を考察する際には、生産力水準が一定の場合においても部門構成は一定の弾力性をもつとされねばならないのであり、その部門構成の変化を惹起するものが蓄積率（又は、成長率）であることが明確にされておかねばならないのである。山田「再生産論」においては、2部門の構成が「生産力の発達程度」を示すものとされたことによって、社会的生産力水準の変化の想定されえない一産業循環過程において部門構成の変化もないものとして2部門の関係が固定的に把握されることになったのである。然るに、この部門構成の固定的把握のために資本制生産の動態の契機が資本蓄積の自己運動にあることが積極的に問題とされえなかったの

展の過程でなければならない」（『恐慌論研究』未来社、1962年、286～90頁）と帰結され、そこから生産と消費の構造連関が一定に保たれるものとして「均衡蓄積軌道」を設定されたのである。

であり、それ故、日本資本主義における資本蓄積の現実的展開過程が考察対象とされえなかったのである。⁽⁴⁾

ここでの部門構成における変化を再生産過程の動態の問題としてみれば、社会的生産力水準が一定であるとしても、資本蓄積の循環的変動の過程において第1部門の「自立的」発展が惹起され、その第1部門の発展を主導とする変動過程を通して、従って、産業循環の一過程の全体を通して生産力水準の変動が惹起され、新たな部門構成が設定されることになることができるのである。部門構成は、資本蓄積によって変化しながら、しかし恐慌を劃期とする変動過程を通して、新たな生産力水準に対応するものとして大きく変化していくことになるのである。

山田氏において、資本蓄積の運動を独立変数として部門構成の変化が惹起されていくという拡大再生産表式における論理構造上の特徴が明確に把握されていなかったのであるが、そこに日本資本主義の発展と拡大を可能にする物的基盤が如何に確保されたのか、又その発展と拡大を現実的に主導したものはどの産業部門であるのかという問題視角が設定されえなかったのである。再生産論の問題としてみれば、拡大再生産が可能であるための余剰生産手段は如何に確保されるかを解明し、そのような再生産軌道は第1部門蓄積率の累積的増大運動によって主導されることとして明確にされることが必要なのであり、そのような再生産論を具体化することによってこそ、日本資本主義の現実的展開過程を「全機構」的に把握しうるものとなるのである。

資本制生産の現実的展開は、資本蓄積の動態によって惹起される再生産過程の構造的変化を通して進行するのであるが、山田「再生産論」は、そのような考察を当初から排除していたのである。再生産構造は、資本蓄積の循環的変動の過程を通して生じる部門構成の変化によってその変動が規定されて

(4) 以上の点については、拙著『恐慌・産業循環の基礎理論』西日本法規出版社、1985年、第3章第2節において詳論した。

いくのであり、日本資本主義の現実的展開を基底的に規定していくものである。それ故、資本蓄積の動態の視点を欠落させているような「再生産論」の具体化によって日本資本主義の再生産構造を把握しようとしたとしても、そこでは発展と拡大の視点が最初から欠落していたのである。⁽⁵⁾

Ⅱ) 「再生産論の具体化」と産業資本確立の規定

日本資本主義の「全機構的把握」の方法論的基準を「再生産論の具体化」に求めるとしても、その「再生産論の具体化」自体の方法が山田氏自身によって納得的に説明されなかったために、『分析』の遺産を継承するに際して多くの議論を呼ぶことになったのであるが、二瓶敏氏は、「範疇的な点と段階的な点」(『分析』214頁)の二つの視角から「再生産論そのものの具体化」が行なわれているとされる。範疇的とは「ケネー経済表からマルクス再生産表式へ。再生産表式と地代範疇」のことであり、段階的とは「産業資本確立過程の規定」⁽⁶⁾のことである。それは換言すれば、非資本主義領域において「ケネー経済表」を適用し、資本主義的諸関係の確立している領域においては産業資本確立の規定を析出することが、再生産論の適用ということであり、「再生産論の具体化」に際して資本主義的領域と非資本主義的領域とを区別することが重要であるということである。かくて、問題は資本主義的領域の考察において産業資本確立の規定が如何なる内容におけるものとして再生産論の適用とされたのかということである。

(5) 『分析』の方法的欠陥が「資本蓄積の法則」の適用を欠落させているところにあるとしたのは、古畑義和氏である。古畑氏は、『分析』を先頭とする30年代以来のマルクス主義的な日本資本主義分析にかけていたのは、この資本蓄積の現実的過程を——個別資本と社会的総資本について——分析し、そこに一般法則に規定されたその資本主義の構造的特質を把握するという方法であった。この把握のみが、日本社会の構造的特質をも正しく照らし出すのであろう(『現代日本資本主義の構造』青木書店、1961年、51～2頁)とされている。

(6) 二瓶敏「山田盛太郎著『日本資本主義分析』『経済』1985年4月号、215～6頁。

山田氏は、「産業資本確立過程の規定」とは「一般的には、生産手段生産部門と消費資料生産部門との総括に表現せられる社会的総資本の、それ自体の本格的な意味での再生産軌道への定置によって示され、特殊的には、衣料生産の量的及び質的な発展を前提条件とする所の、労働手段生産の見通しの確立によって示される」(『分析』31～32頁)とされている。

ここで、産業資本の確立が「一般的」には「再生産軌道の定置」に求められるということは、生産諸部門が孤立的に存在するのではなく、それらの中で相互的連関性が成立し、それらを総括するものとして二大生産部門間において「再生産の条件」の成立することがその指標としての意味をもつということである。然るに、社会的総資本における「再生産の条件」の確立とは、国民経済の問題としてはそれを構成する広範な生産諸部門間において相互の連関が形成されることをいうのである。これに対して、「特殊的」には「衣料生産」＝第2部門の発展と、その第2部門のための生産手段を供給するものとしての労働手段＝第1部門の生産の「見通しの確立」することであるとされる。その際、一般に「正規的な部門」としては、第1部門の指標が製鉄業であり、第2部門の指標が紡績業であるとされ、夫々の発達指標として、「衣料生産発達表徴＝紡績機械創製」と「工作機械解決完成表徴＝旋盤創製」であるとされ、かくて、日本資本主義の場合には、「綿業・絹業の二系列の衣料生産」(＝紡績業、製糸業)の発展と「製鉄・造船・旋盤製作」(＝軍需産業)の確立の見通せることにおいて産業資本の確立を規定することができるかとされているのである。

ここでの問題は、「特殊的」規定に存するのであり、「本邦最重要産業」(『分析』34頁)としての製鉄業と紡績業という個別的産業部門が夫々第1部門と第2部門を代表するものとされ、それら最重要産業の発達指標の確立において、「再生産の条件」の成立を言うことができるとされていることについてである。第1部門と第2部門を個別的産業によって代表させるということは、両部門の分割を「素材視点」において行なうことの現実的結果に他な

らないのである。然るに、第1部門と第2部門とは本来「再生産視点」において再構成されたものであり、理論的に規定された生産部門なのである。これに対して、紡績業にしる製鉄業にしる、それは理論的に規定されていない個別的、具体的な産業なのである。それらによって二大生産部門を代表させることはできないのである。即ち、「紡績業、製糸業」と「製鉄・造船・旋盤製作」とにおいて第1部門と第2部門の「具体化」とすることはできないのである。現実分析に際して、二大生産部門を個別的産業によって代表させるということは、「一般的」規定を直接的に適用するという事なのである。山田氏においては、「一般的」規定が具体的に如何なる関係において把握されるかということとして問題にされるのではなく、それ自体として問題にされているのである。二瓶氏は、この「特殊的」な産業資本確立の規定は、「再生産論を特殊部門的レベルにまで具体化した」⁽⁷⁾ものであるとされる。しかし、問題は「特殊部門的レベル」ということが重要なのではなく、二大生産部門を個別的産業によって代表させたというそのことに問題があったのである。「特殊部門的レベル」においてではあれ、社会的分業を構成する広範な諸産業部門における相互の諸関連の成立することにおいて「再生産の条件」の確立を求めることが必要なのである。

山崎隆三氏は、「 $I(V+M) = II C$ 」の関係が再生産の「決定的条件」であり、「恐慌はこの関係を通じてのみ発現する」という山田氏の再生産表式の理解からすれば、「再生産論の具体化の最も重要なものは、まさにこの関係の具体的把握である」とされ、「 $I(V+M) = II C$ 」の関係を成立せしめる特殊的具体な構造」の把握こそが日本資本主義分析において決定的に重要であるとされる。しかし、『分析』での再生産論の具体化は、著者の特殊な方法的視角のために $I(V+M) = II C$ の関係の成立とその崩壊という点に重点が置かれる」ことになったとされ、「実はその $I(V+M) = II C$ の関係

(7) 同前, 218頁。

成立そのものの具体的分析にも欠けるところがあった⁽⁸⁾とされている。山崎氏の指摘されていることは、『分析』では戦前期の日本資本主義において「素材補填には価値補填が伴っていないこと」が「全く考慮に入れられていなかった⁽⁹⁾」ということである。確かに、「 $I(V+M) = II C$ の関係」を成立せしめている特殊日本的な構造一型一を認識することが、一国資本主義分析の方法として最も重要である。しかし、その際の問題は、「 $I(V+M) = II C$ の関係」の定量的把握を如何に行なうかということである。山田氏においては「再生産の条件」の定性的把握のみが行なわれ、定量的、数量的関係における把握が行なわれていないということが問題であったのである。代表的産業の生産旋回の確定に留まるのではなく、社会的分業をになう全産業諸部門の相互関連の下において「再生産の条件」を如何に具体的な関係として把握するかということが問題なのである。この点に関して山崎氏は、具体的な方法を提示されているわけではないのである。

更に、もう一つの問題は紡績業を単純に消費財生産部門＝第2部門とされていることである。「衣料生産の量的及び質的な発展」が労働生産手段の発展を促したということは、歴史的事実であるとしても、それは消費財としての衣料の需要が増大したことによって、紡績機械、製鉄業という生産財生産が起動せしめられたということではない。即ち、産業革命においては、第2部門を起点として第1部門の発展が惹起されたという関係があったわけではないのである。例えば、イギリスにおいては、綿工業における紡績機・織機などの工作機の発明と改良から始まり、次いで、蒸気機関などの動力機の発

(8) 山崎隆三「日本資本主義史の課題と方法」佐々木／石井編『新編日本資本主義研究入門』東大出版会、1982年、196～8頁。

(9) 同前、200頁。これに関連して、山崎氏は、「再生産構造を単に $I V+M = II C$ の関係の静態的な成立のみでなく、 $I C$ の増大に示されるような生産力の発展と拡大再生産の観点から理解するとしても、なおそのような産業構造の変化のみで一国資本主義の分析とするのは極めて不十分である」(『日本資本主義分析』の方法とその批判史) 大阪市立大『研究年報』38、1978年、72頁)とされている。

明と改良に進み、機械工業、製鉄業、炭鉱業へと波及し、工作機械及び交通・運輸機関の発明によって産業革命が完了したのであり、それによって1820年代には、機械制大工業に基盤を置く資本制生産は、全社会の生産を支配するようになったのである。産業革命は第2部門から第1部門へと発展したのではなく、第1部門内部において展開したのであり、結果として第2部門の拡大がもたらされたのである。イギリスにおける膨大な量の繊維製品の輸出は、産業革命による生産拡大の結果であり、輸出の増大によって産業革命が生じたということではない。

かくて、紡績業と製糸業の生産水準が輸出を必然化するに至り、「八幡製鉄所と鞍山製鉄所」の設立によって「鉄の確保」が可能となり、「総合工業としての造船＝製艦」において「技術の成立」をいうことができるとされ、かくて、それらの諸指標が社会的総資本における「再生産軌道の定置」とされることそのこと自体が問題であったのであり、そのような代表的産業の確立において「再生産の条件」の成立を求めることに誤りが存していたのである。そのような誤りの根源は再生産論における「2部門分割」という理論的規定を具体的分析に直接的に適用したことによるものである。

Ⅲ) 「再生産論の具体化」と媒介項

「再生産論の具体化」とは、これまで製造業における生産諸部門を二大部門に分割し、「再生産の条件」を把握することであると理解されたことによって、「産業連関表」や「工業統計表」について重化学工業と軽工業との産業分類が行なわれたり、「再生産の条件」の析出が試みられたりしてきたのである。しかし、「産業連関表」や「工業統計表」における分類は、産業諸部門のみならず中分類や小分類においても「素材視点」を分類基準とするものである。そのような産業諸部門をたとえ「2部門分割の視点」から分類したとしても、それは理論的に規定された生産手段生産部門と消費財生産部門の析出を意味するものではない。「産業連関表」や「工業統計表」について「2

部門分割の視点」を導入して産業分類や「再生産の条件」の析出を試みようとすることは、基礎理論の現実分析への直接的適用ということなのである。

『分析』では、二大生産部門を代表するものとして「重要産業」＝「軍事産業、紡績業と製糸業」を析出し、その生産旋回を考察することによって、「再生産の条件」の成立を主張したのであるが、そのような分析方法それ自体が再生産論を日本資本主義分析に直接的に適用するというのであったのである。それ故、日本資本主義の現実分析において生産と流通、輸出と輸入、従って、現実的再生産過程を通して「再生産の条件」が如何に成立しているのかを具体的、数量的関係において把握するための方法が改めて検討されねばならないのである。

又、「工業統計表」の産業諸部門を重化学工業と軽工業とに分類しても、それらを再生産論における二大生産部門に対応させることはできないものといえよう。例えば、山田氏は、戦後期の段階において「2部門分割」を「工業統計表」における「産業分類」として問題にされ、「製造業における第一グループと第二グループとの区分は、再生産論上の厳密な範疇としての第1部門と第2部門とはかならずしも一致していない。ここでは主として生産過程の相互関連に視点をおき、結果からみれば、第一グループは重化学工業を主要素とし、他は第二グループに属せしめた」（『著作集』①55頁）とされているのである。即ち、重化学工業に属する産業諸部門を第1部門として、軽工業を第2部門とするということである。確かに、重化学工業部門には生産財として機能するものが多く含まれ、軽工業部門には消費財として機能するものの割合が多いといえよう。とはいえ、第1部門と第2部門とは「再生産論上の厳密な範疇」としてのみ意味をもつのであり、範疇の厳密性を欠如した場合には「2部門分割」の理論的意義は喪失してしまうのである。

更に、戦後の日本資本主義は、重化学工業の比率を継続的に増大させたのであるが、そのことは直ちに第1部門の拡大による高度成長の主導を意味するわけではないのである。総じて、再生産論において明らかにされている第

1部門の「自立的」発展の具体的規定を「重化学工業化率」の上昇に求めようとすることは明らかに誤りであるといえよう。それ故、理論的に規定されたタームにおいて構成されている二大生産部門や「再生産の条件」の定量的把握を諸統計から直接的に行なおうとするのではなく、間接的に把握するための方法が改めて問われねばならないのである。

かくて、「再生産論の具体化」という問題は、「産業連関表」や「工業統計表」、『国民経済計算』で与えられる膨大な統計資料の再構成に際して、再生産論が如何なる意味をもちうるかということとして検討してみることが必要であるといえよう。⁽¹⁰⁾それは、「再生産論の具体化」においては、再生産論という抽象的理論と日本資本主義という具体的、現実的分析との間に何等かの理論的な媒介項が導入されねばならないということである。

ところで、再生産表式論を現状分析の基礎理論として設定することについて、井村喜代子氏は、「2巻3編の三価値構成、2部門分割を基準とした分析を基軸にすえたるうえで」、再生産表式に「①投下給固定資本の問題の導入と第1部門の再分割、②広義のサービス部門と国家の導入、新部門を設定すること、③外国貿易の導入」⁽¹¹⁾が必要であるとされている。

①においては、2部門分割の下で生産手段生産部門の立体的・重層的構造を解明しようとされているのであるが、その際、「あらゆる生産物を再生産上の機能に応じてグループ分類」することが必要であるとされる。井村氏は、生産財と消費財の分類の基準を「再生産上の機能」に求め、生産手段生産部門を確定されているのである。⁽¹²⁾

(10) 二大生産部門を重化学工業、軽工業という産業分類に対応させることについて、中村静治氏は、「没概念的」であり、「現実把握にはたいした効力はなくなってきている」(『戦後日本の技術革新』大月書店、1979年、171頁)とされている。

(11) 井村喜代子『「資本論」と日本資本主義分析—再生産表式論をめぐる—』『思想』1967年5月号、191～2頁。

(12) 井村喜代子・北原勇「日本資本主義の再生産構造分析試論—昭和35年『産業連関表』を手掛かりとして—」『三田学会雑誌』57-12、58-7、9、10、1964～5。

②に関連して、「現状分析において2部門分割を固執することは、分析に種々の限界をもたらす結果となる」⁽¹³⁾とされている。それは、日本資本主義の考察においては産業諸部門を製造業に限定することなく、産業全体として問題にすることの重要性を指摘したものである。しかし、そのことは例えば、「産業連関表」などを問題にする場合、「2部門分割」を適用するのではなく、「産業構造」として取り上げるということを含意するものである。

③について問題になるのは、輸出商品を再生産過程において如何に位置付けるかということである。井村氏は、「原則として国内で需要される生産物が果たす諸機能の比率に準じて同じ輸出・入品の諸機能額を推計することとする。その場合、夫々の品目の諸機能額を、国内で需要される当該品の機能別比率に準じて推計するように努めた」⁽¹⁴⁾とされている。輸入品の分類については特に問題は生じない。しかし、輸出品については国内での「再生産上の機能」に準じて分類することは適切でない。輸出品の場合、「再生産上の機能」の問題としては如何なる生産物であっても消費財と同じ性格をもつことになるのである。輸出品は、国外で消費される限りにおいて国内の再生産過程においては生産的に機能しえないのであり、いわば個人的消費と同じ性格のものとして扱われねばならないのである。日本国内においては生産手段として機能するものであっても、それが輸出された場合には再生産上の問題としては消費財と同じ機能しか果たさないのである。いずれにしろ輸出品を再生産構造の上で如何に位置付けるかという問題は未解決のままであるといえよう。

かくて、再生産論における「2部門分割」の具体化は、諸産業の「再生産上の機能」において果たされねばならないのであるが、それにはかなりの困難と理論上の不正確さを伴うものといえよう。「再生産上の機能」の相違

(13) 井村、前掲書、194頁。

(14) 井村喜代子・北原勇『「高度成長」過程における再生産構造』(上)『経済評論』1967年9月号、143頁。

に基づく2部門分割によって産業諸部門を再構成し、「再生産の条件」を具体的、数量的関係において把握することが如何に重要であるとしても、それを直接的に行なおうとすることは、改めて検討を必要とするのである。

ここで、日本資本主義の再生産構造把握に際して、「産業連関表」や「工業統計表」を利用することが不可欠であるものとするれば、それらにおいて示されている諸産業における編成を問題にすることは極めて重要な意義があると思われる。それは、再生産論の具体化の媒介項として産業構造論を設定するということである。産業構造における特質の検討を通して、日本資本主義の社会的再生産の仕組み＝再生産構造の特質の解明へと接近するということである。日本資本主義の構造的特質の具体的検討を産業構造における変化の側面から検討することが必要であるといえよう。換言すれば、日本資本主義の構造と動態を考察する場合に、産業構造の変化に中心的な視点を置くということである。産業構造の考察の分析視角に対して理論上の手掛かりを与えるものが再生産論であると同時に、産業構造の検討から明らかにされることを再生産論を基礎として如何に理論的説明を与えるかということである。日本資本主義における「再生産の条件」の充足が如何なる産業構造上の特質において果たされているのかということにおいて、その意味では間接的に「再生産の条件」の成立を解明するということが必要なのである。例えば、二度にわたる石油危機は、日本資本主義の再生産構造を大きく転換せしめたのであるが、その際、エネルギー多消費型の産業と少消費型の産業とでは、その産業構成の変化に与える影響が全く相違していたのである。高度成長過程を通して日本資本主義における産業の構成は、いわゆる重厚長大から軽薄短小へと転換していったのであるが、そのような転換の現実的過程へのアプローチは、「2部門分割」の視点よりも産業構造における変化の視点からの方がその実態を明らかにすることができるのである。

いわゆる産業構造論とは産業間の構成に拘る問題を考察対象としているのであり、産業連関論とは産業相互間の連関性に拘る問題を考察対象とするの

であるが、ここではこの両者を含めて、従って、産業諸部門間における多面的相互関連性の解明を産業構造論の内容とするものである。

ところで、産業構造とは、一国の国民経済の土台を形づくっている「社会的分業の構造」（大塚久雄『著作集』⑨357頁）のことであり、社会的分業関係を形成する生産力の組立のこともである。「一国の生産力の構造を産業別にとらえたもの」が産業構造であり、「一般に生産力の産業別比重としてとらえられる」⁽¹⁵⁾ものである。しかし、同時に産業構造において示される「社会的生産諸力の構成自体が一定の生産諸関係の構造を反映する」⁽¹⁶⁾ものとしても理解されねばならないといえよう。即ち、産業構造が明らかにしていることは、一国における生産力の構造であるが、それと同時に産業の諸連関の在り方において間接的にはあれ生産諸関係の構造をも示すものとして理解されるのである。それ故、産業構造の在り方が一国の国民経済の構造を基本的に規定するものとして理解することができるのである。⁽¹⁷⁾

産業構造の考察において決定的に重要なことは製造業における動態であり、「工業の内部構造の変化」⁽¹⁸⁾である。産業構造全体の変化を惹起していく基本的要因が工業構造の動態に存するのである。とはいえ、日本資本主義を「全機構的」に問題にしようとするれば、産業構造を全体として問題にすることが必要である。工業の諸産業部門における生産力の発展は、結果として流通、サービスに属する部門の比重の増大をもたらしていくのであるが、これらと製造業の諸産業部門との相互関連性の考察を欠いては現段階における

(15) 林栄夫「産業構造とその発展法則」篠原／林／宮崎編『近代経済学講座』（I）有斐閣、1961年、44頁。

(16) 西口直次郎「産業構造転換論の混迷—その批判のための方法的序説—」西口／川島編『産業構造転換の諸条件』（大阪市大）1976年、36頁。

(17) 大塚氏は、産業構造をイギリス型（先進資本主義国型）、オランダ型（後進資本主義国型）、モノカルチャー型（植民地型）の三つに分類され、その型制において再生産構造の特徴を把握されている。

(18) 中村静治『現代工業経済論』汐文社、1973年、214頁。

日本資本主義の再生産構造を論じることはできないのである。

勿論、これまで日本資本主義の再生産構造の特質を産業構造の視点から議論するということが試みられなかったということではない。しかし、その場合、再生産論と産業構造論との理論的区別と連関性が特別に問題にされることなく、両者の全く理論的に相違する概念を同じ論理次元で議論するということが行なわれてきたのである。例えば、北村洋基氏は、「生産力段階を規定する産業構造の変化は、生産力の発展・社会的分業の深化を伴いながら社会的再生産における規定的産業部門が変化することであり、その際とくに、第2部門中心の産業構造から第1部門中心の産業構造へ、或はそれとほぼ照応した軽工業段階から重化学工業段階へとといわれる内容が段階区分の基軸となる」⁽¹⁹⁾とされている。産業構造の転換は、一般的には社会的生産力の発展によって惹起されるのであるが、具体的には、そこで指摘されているように「社会的再生産における規定的産業部門」としての主導産業の交替によるものである。しかし、その主導産業とは第1部門や第2部門を直接的に表現するものではない。日本資本主義の戦後段階における産業構造の転換は、繊維工業から鉄鋼業への主導産業の転換として行なわれたのであるが、それを第2部門から第1部門への転換として規定することは正しくないものといえよう。戦後の回復期においては繊維工業はむしろ第1部門としての性格をもっていたのである。それ故、拡大再生産過程における第1部門の主導性という理論的規定が主導産業の転換として現出したものとして理解されねばならないのであり、両部門間における主導性の交替ではない。拡大再生産過程を第1部門が主導する場合と第2部門が主導する場合とはその理論的性格が全く相違しているのである。それを単純に第2部門の主導から第1部門の主導への転換として規定されるのは、再生産論そのものの理論的研究が不十分であったことの結果なのである。

(19) 北村洋基「現代資本主義の生産力構造—分析視角と方法—」『経済論叢』127-1, 117頁。